

- 日銀は、金融政策の現状維持を決定
- 経済の先行きについて改善基調をたどるとする見方を維持したが、不確実性の高さを指摘
- 政府の追加経済対策が見込まれる中、国債買い入れなどで側面支援を継続する見通し

日銀は金融政策の現状維持を決定

日銀は10月28-29日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。コロナ禍に対応して強化してきた企業金融支援策および市場安定化策を継続する方針です。

日銀は、今年3月以降、政府の経済対策と平仄を合わせ、①新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム、②国債買い入れやドルオペなどによる円貨および外貨の上限を設けない潤沢な供給、③上場投資信託（ETF）およびJ-REITの積極的な買い入れを実施・拡充してきました。日銀短観の9月調査では、企業の資金繰りや金融機関の貸出態度の判断などで、一段の悪化は回避されていることが確認されました（図表1）。日銀は、政府および日銀の政策が効果を発揮し、金融市場も総じて落ち着きを取り戻しつつあるとの認識を示しています。

経済・物価の見通しには不確実性の高さを指摘

10月29日に公表された経済・物価情勢の展望では、日銀はサービス需要の回復の遅れを指摘し、2020年度の実質GDP成長率（中央値）を下方修正しました（図表2）。先行きについては、「改善基調をたどるとみられるが、ペースは緩やかなものにとどまる」との認識を示しました。ただし、①感染症の大規模な再拡大はないこと、②企業や家計の中長期的な成長期待が大きく低下しないこと、③金融仲介機能が円滑に発揮されることを前提としており、これらの点には大きな不確実性があることも指摘しています。

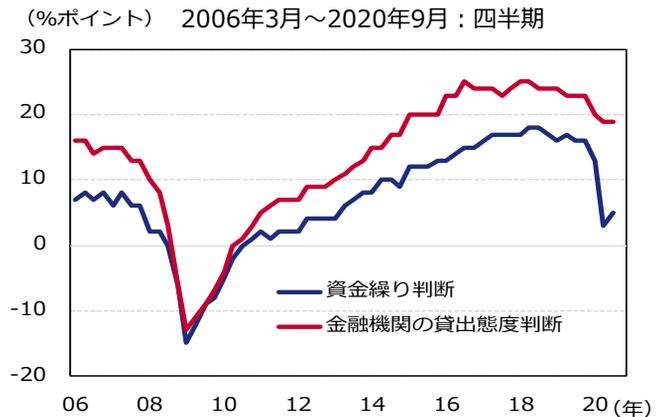
国債買い入れなどで政府の財政政策を支援

国内景気は、今年5月頃を底に回復が継続しているとみられます。ただし、欧米を中心とした新規感染者の再拡大を背景に、一部の国では再び経済活動制限が行われるなど、世界経済の先行きには下振れリスクがくすぶっています。国内でも新規感染者数は横ばい傾向が続き、経済活動の正常化はなかなか見通せない状況です。そうした経済環境を受け、10月に発足した菅政権下でも、追加の経済対策として2020年度第三次補正予算が組まれる見込みです。日銀は、今後も積極的な国債買い入れによる低金利環境の維持や新型コロナ対応金融支援特別オペを通して、政府の財政政策を側面から支援していく見通しです。

（調査グループ 飯塚祐子 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 企業金融関連判断



出所：日銀のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成
 (注) 資金繰り判断DIは、「楽である」と回答した企業の割合から、「苦しい」と回答した企業の割合を引いたもの。金融機関の貸出態度判断DIは、「緩い」と回答した企業の割合から、「厳しい」と回答した企業の割合を引いたもの。
 データは全規模全産業ベース

図表2 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2020年度	-5.6~-5.3 <-5.5>	-0.8~-0.6 <-0.7>
7月時点の見通し	-5.7~-4.5 <-4.7>	-0.7~-0.5 <-0.6>
2021年度	+3.0~+3.8 <+3.6>	+0.2~+0.6 <+0.4>
7月時点の見通し	+3.0~+4.0 <+3.3>	+0.2~+0.5 <+0.3>
2022年度	+1.5~+1.8 <+1.6>	+0.4~+0.7 <+0.7>
7月時点の見通し	+1.3~+1.6 <+1.5>	+0.5~+0.8 <+0.7>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 ※データは対前年度比、%。なおく>内は政策委員見通しの中央値。
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
 ※2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケースを記載。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。